

統計技術員養成所の回顧と展望

青山博次郎

Review and Prospects of the Training School of Statistical Technicians

本養成所も研究所に附置された昭和19年10月以来本年を以て10年の歳月を閲したことになる。眞に10年一昔の言葉通り、回顧をしてもよい年頃になつたといえよう。元来養成所が産声をあげた最初は文部省科学研究補助技術員養成所数値計算第一期養成所としてであつて、中等学校卒業程度の者を対象として数値計算を主とした統計技術員の養成が眼目であつた。その最初の募集人員は50名、これに応募した者は約100名、試験の結果約50名が入所したが、17才位から45、6才位までの老若男女(女子は9名)が詰め込み教育を受けたのであつた。課目は微積分学、確率、力学、数値計算、三角函数、計算図表などで、程度が高すぎたためか入所生もどんどん減り遂には20名位になつて了つたということである。こうして太平洋戦争の断末魔の足掻きの中に、あわただしい速成教育を行い、昭和20年9月迄に兎に角第三期卒業生まで送り出したのである。それがどれ程戦争に役立つかは知る由もない。これが養成所の第1期時代というところであらう。

次いで戦後の急激な変革期にあつて、統計数理の画期的な発展に伴い、昭和22年4月附属統計技術員養成所が設置されたのである。その目的は、米国の指導の下に誕生した統計法に基き統計職員養成機関として統計講習会準則による教育と、その他統計に必要な一般学芸及各種の計算技術を教授して将来統計技術職員の中堅となる者を養成することであつた。これによつて総理府統計局の統計職員養成所、東京都杉並公共職業補導所統計科と共に一般的な統計技術職員の養成の一翼を担つたのである。

このようにして昭和22年5月より昭和26年3月迄に、4期の普通科生徒を世に送り出したのである。しかし乍ら普通科の課程を最後迄修了したものは、当時の激動する世相や、統計官としての進路のネックなどの関係で所期の如く多数に達しなかつた。しかも統計数理の急速な発展は益々多くの基礎的な学力を要求し、一方官庁、会社等における統計技術に対する必要度は増大する一方であつたから、これらの要望に應えるべく、昭和26年5月より統計を必要とする研究又は業務に従事する者に対して統計に関する教授指導を行つて普及と発展をはかるため研究科講座を開始し、(昭和23年頃よりそのような活動も行つてはいたが)昭和26年10月、昭和27年5月とその回を重ねて行つたのである。これには毎回100名を越える人々が参加し、新しい統計数理の普及に寄与する所が大であつた。

以上が養成所の第2期時代と考えられる。この時代では養成所の事業はどのようにして運営されていたらうか。所長と養成課長だけが官制上は認められていたのであるが、教務や庶務を行うための定員はなかつた。従つて研究所の研究員が教務として研究の余暇を割き、教育には研究員が當つたのである。そのため研究能力を殺がれることも已むを得ぬこととなり、勢い事業の遂行も消極的にならざるを得なかつたのである。

そこで昭和28年1月文部省設置法施行規則の改正に当り、養成所の運営を積極化するため、所長、主事、事務長が置かれることとなつた。しかし乍ら定員は増加した訳ではなく、相変らず研究所員の兼任の形で運営することとなつたが、専ら教務に當る主事と、教官1名は養成所の事業に専念できるようになつた。これ以後が養成所の第3期時代と考えられよう。

ここに於て統計技術員養成所規則を正式に定め、それに基づいて新しく基本科、研究科、専攻科を設けて統計技術員の養成及び統計数理の指導を行うことになつたのである。

ここで参考迄に昭和 28 年度行つた学科目時間数をあげてみよう。

科	学 科 目	時 間 数
基 本 科 定員 30 名 修業期間 3 ヶ月	統計数理の基礎概念	24
	推定論及び検定論	18
	標本抽出論及び実験計画論	22
	数値の取扱い方	8
	人口統計	4
	統計行政	4
	経済統計(総論, 計量経済学入門, 国民所得の推計と分析, 経済指数論)	10
	産業統計(労働統計)	10
	研 究 科 (I) 定員 150 名 修業期間 3 ヶ月	統計数理の基礎概念
	推定論及び検定論	18
	標本抽出論及び実験計画論	22
	数値の取扱い方	8
研 究 科 (II) 定員 150 名 修業期間 3 ヶ月	調査企画法	6
	実験計画法	10
	数量化と予測の理論	8
	社会調査法	6
	教育に於ける統計数理	6
	経済に於ける系列現象の解析	6
	品質管理	12
	多変量解析法	6
	相関分析法の応用	6
	時系列解析法	6
専攻科(工業統計) 定員 150 名 修業期間 7 日	産業管理	1
	管理団と抜取検査法	3
	サンプリングの基礎概念	4
	実験計画法	6
	ノン・パラメトリックの理論	6
	相関分析法とその実例	4
	能率と労務管理	2
	市場調査とパブリック・リレーションズの問題	2
専攻科(教育統計) 定員 150 名 修業期間 10 日	統計数理の基礎概念	6
	統計数理における分析論	6
	教育における統計数理の応用	6
	統計数理における数量化の問題	6
	中等教育における統計的教材について	4
	進学選抜の問題	2

昭和 28 年度からの特色は専攻科の設置であつて、工業統計は主として会社関係への普及と指導を目的とし、教育統計は昭和 28 年度は特に東京都の認定講習の形で行つた。

第 1, 2 期時代の詳しい資料がないので研究科の変遷を比較する由もないが、昭和 28 年度入所者(志望者より選考)だけについて調べると次表のようである。

科別	年令	大 正			昭 和		計
	明治 39~44	1~5	6~10	11~14	1~6	6~10	
基本科	6.3	—	—	12.5	37.5	43.7	100.0
研究科(I)	0.9	1.9	6.5	16.7	61.0	13.0	100.0
研究科(II)	2.0	6.9	5.0	47.4	33.7	5.0	100.0
工業統計	10.9	19.5	15.2	30.4	17.4	2.2	95.6 (不明4.4)

科別	職業	公務員	会社員	教職員	無職	学生	その他	計
基本科		18.8	50.0	—	31.2	—	—	100.0
研究科(I)		36.1	31.5	12.1	4.6	14.8	0.9	100.0
研究科(II)		17.8	53.5	18.8	3.0	5.9	1.0	100.0
工業統計		8.7	80.4	6.5	—	—	—	95.6 (不明4.4)

科別	学歴	旧制大学 新制大卒	新制大学 新制短大卒	旧制中学 新制高卒	新制高在学 新制中卒	その他	計
基本科		50.0	6.3	31.2	12.5	—	100.0
研究科(I)		79.6	13.0	4.6	—	2.8	100.0
研究科(II)		83.2	5.9	—	—	10.9	100.0
工業統計		73.8	—	6.5	—	15.2	95.6 (不明4.4)

会社員、公務員で統計技術の必要を痛感している人達が多く、年令も 2, 30. 代の人達が多数を占めている様子が看取される。

この外統計相談に応じ、内地研究員、内地留学生、委託生の制度も設けられている。

以上が養成所の事業のあらましであるが、今後どのように発展していくか、その展望を夢みることにしよう。

(1) 多数の定員が得られ、講座制が確立され、統計に関する大学院の役割を演じる。教官は 2 年毎に 1 年研究所に戻り、研究に専念する。而もそこでは公務員であれ、会社員であれ、各種の人々がそれぞれ特定の講座を聴講し、研究施設の利用ができる。

(2) 講座を聴講し試験に合格すれば、各級統計学士の資格を与え、各級通信士などの様に国家で認められた特定の資格として通用するようになる。

(3) P. R. 活動は既に十分に行われ、統計数理の情報は機関紙を通じて密に交換できる。

(4) 十分な収容力と設備をもつ建物を保有し統計センターの一環として教育面、指導普及面を担当する。

この様な形態は丁度米国の Department of Mathematics and Statistics, Graduate School, U. S. Dep. of Agriculture とよく似ている。これは農務省に属してはいるが、現在では政府各省の職員に開放され、大学と協定して委託学生も引受けている。而してその講座は 300 以上に垂んとし、行政、文学、統計、数学、経済学、自然科学、工学等に亘る総合大学院である。学位 degree は与えないが、単位をとれば卒業証書を与え、更にインターン制度もあるという。

以上の如き夢のうち、どれだけがこれからの 10 年間に実現できるだらうか、飛躍的な第 4 期時代を迎えるか、それとも現状のままか、幾多の障碍があることだらうが、我国の統計数理の発展のためにも是非とも実現させたいものである。このような夢を抱き乍ら、楽しさと期待をもつて養成所の歩みを、凝つと見守つて行きたいと願っている次第である。